



大妻多摩中学校

二〇二四（令和六）年度

入学試験問題（適性型思考力）

【読解表現（作文）】

時間 50分

2月1日（木）

【注意事項】

- 1 問題は6ページであります。
- 2 指示があるまで、この冊子を開いてはいけません。
- 3 ページが抜けていたり、印刷が見えにくい場合には、手をあげて知らせてください。
- 4 答えはすべて、問題の指示に従って解答用紙に記入してください。
- 5 問題冊子の7～8ページは下書き用として活用してください。

問題は次のページからです。

◎ 次の **A・B・C** の文章を読み、**D** の表を参考にしながら、あとの問いに答えなさい。

A

注¹

トッド氏は岸田政権の「異次元の少子化対策」をどう思うだろうか。幼稚園から大学まで教育費が無料で、事実婚のカップルにも手厚い経済支援が受けられるフランスに比べると、「何もやっていない」という範囲にとどまっているように思われるのではないか。国民に追加負担が生じない少子化対策などあり得るのか、とあきられるかもしれない。

これまでの少子化対策に比べれば、現政権はそれなりに思い切ったメニューを並べたつもりかもしれない。連続性の中にいるとこの程度でも「異次元」に思えるのだろう。しかし、育休に100%の休業補償を盛り込んだ自民党の少子化対策と比べても見劣りする内容だ。

22年の出生率はもっと深刻に受け止めないといけない。1・26というのは05年と同じ水準だが、05年の出生数は106万2530人だった。一方、22年は約77万人しか生まれていない。出生率は同じでも出生数は約30万人も少ないのである。

なぜそうなるのかといえ、出生率はその計算の分母である15～49歳の女性の人口の増減によって変化するからだ。出生率は同じなのに、実際に生まれた子どもが30万人少ないのは

注²

政府の少子化対策が奏功したとしても子どもは増えない。新型コロナウイルスの影響もあるのだろうが、ここ数年の出生数の減少傾向が続けば、2100年ごろの日本は江戸時代と同じくらいの人口規模になる。

注³ ほか

自然に負荷をかけずストレスも少なくなりそうだからいいではないかと思う人もいるだろう。しかし、江戸時代は鎖国をしており国内で何もかも完結していたからいいが、現在は経済も安全保障も世界と緊密につながっている。猛烈な速度で現役世代の人口が減少していくと、経済や社会システムが危機に陥ることが懸念される。

注⁴ きんみつ

注⁵ おちい

注⁶ かそか

戦後の復興期から高度成長にかけて全国各地で道路や橋や港湾などが建設された。経済政策の意味もあつてのインフラ整備だが、耐用年数が過ぎつつあり巨額の修繕費が国や自治体に重くのしかかる。地方では過疎化が進み、コミュニティそのものが維持できなくなっている。

注7

国内総生産（GDP）の半分以上は国内消費が占めており、人口減少は生産においても消費においても日本経済の地盤沈下を招くことが避けられない。企業数の9割は中小零細企業だが、業績の良い企業も後継者がいないために閉鎖せざるを得ないところが相次いでいる。

経済の縮小は税や保険料収入にも響き、医療や福祉などの社会保障の持続可能性に黄色信号をとすことが懸念される。医療や福祉現場の人材不足は今も深刻だが、働く人が足りないために閉鎖せざるを得ない事業所が相次ぐことも想像に難くない。

「日本は40年後にあるかどうか分からない」とトッド氏は言った。人口減少のために日本という国家が破綻する・機能不全に陥る恐れがあるという意味なのだろうが、ソ連の崩壊、アラブの春、イギリスのEU離脱など、誰も本当に起きるとは思っていなかったところから予言し、いずれも現実のものとなってきた。その研究者の言葉だけに重い響きを感じざるを得ない。

日本に住んでいるわけでもなく、外から見ているだけで何がわかるのかと思われるかもしれない。ただ、ゆっくり沈ん

でいく船に乗っている人には、沈んでいることがわからないものだ。不愉快な話には耳をふさぎたくなるが、気づいた時には遅い。トッド氏の警告を今一度、重く受け止めるべきである。

『毎日新聞』二〇二三年七月一日夕刊

「令和の幸福論」から一部抜粋

注1 トッド氏：フランスの歴史人口学者であるエマニュエル・トッド氏のこと。大の親日家。この記事を書いた野澤和弘氏から数回インタビューを受けている。

注2 奏功：成功すること。

注3 負荷：負担のこと。

注4 緊密：関係が密接なこと。

注5 耐用：長い間使用にたえること。

注6 過疎化：人口が極端に少ない状態。

注7 国内総生産：一国において一定期間（通常1年）に生産活動によって新たに付加された財・サービスの価値額の合計。

B

近年、気候変動対策や資源、環境への配慮の観点から、人口減を容認すべきだとする議論が湧き上がっている。また人口減による経済への悪影響を、技術革新などによって克服できるとの見方もある。少子化はどこまで深刻な問題なのだろうか。

2021年10月。英国の首都ロンドン中心部の金融街、シティー。その一角にあるビルの会議室に、約80人の聴衆が集まった。気候変動対策を切り口に、世界の人口問題を議論する非営利組織「ポピュレーション・マターズ」(PM)の年次会合だ。オンラインでも国内外の約400人が参加。パネリストには欧州各国の大学教授、研究員のほか、アフリカの政府組織の専門家も名を連ねた。

「新聞は少子化だと言います。私たちは人口減少に向かっており、先進国は高齢化とダイナミズムの欠如に苦しむことになると言います。でも、私たちは異議を唱えたい」。アデア・ターナー氏が、そう切り出した。ターナー氏は英政府の年金委員会や、気候変動対策の委員会でも委員長を歴任した人物だ。「(経済的に) 繁栄し、女性が教育を受け、出産の自由

が世界に広がれば、必然的に、出生率は低下します。これは避けられないことです。一体どこが問題なのでしょう。人口が安定、あるいは緩やかな減少傾向にあるほうが、気候変動問題への対処も容易になります。健康寿命が長くなることなどにより、年金制度も長期的には管理可能になるはずだ。ターナー氏はそう訴えた。

多くのパネリストが、気候変動問題対策として人口減社会を受け入れることの必要性を説いた。英国が議長を務める国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)を約3週間後に控え、午前中に始まった討議は熱を帯び、夕刻まで続いた。

PMは気候変動問題から地球環境を保護しつつ、人間社会の暮らしの向上のため、持続可能な人口の実現を目指す。国連は19年の報告書で、当時約77億人の世界人口が50年までに97億人に増え、2100年には109億人に達する可能性がある」と推計している。PMは気候変動問題に対処するため、多消費社会を脱却し、小さな家族を志向するのがひとつの有効な手段だとみている。

気候変動対策の視点に立つと、世界は異なっている。『英

注9
国で1人の子どもを産むことは、ニジエールで約16人の子

どもを産むことと同じです。小さな家族を選ぶということは（気候変動への対応として）とても効果があることなのです」。PMのディレクター、ロビン・メイナード氏（63）は、そう解説する。1人当たりの二酸化炭素排出量が多い先進国こそ子どもの少ない小さな家族を志向すべきだという主張だ。先進国にとって少子化対策は喫緊の課題なのだろうか。

（『毎日新聞』二〇二二年五月三〇日朝刊から一部抜粋）

注8
ダイナミズム：内に秘めたエネルギー

注9
ニジエール：生活の豊かさを示す国連の人間開発指数（HDI）が低く世界の中でも最も貧しい国の一つ。若者の識字率も世界最低水準である。2023年7月には軍事クーデターが起こっている。国土の多くをサハラ砂漠に覆われている。

注10
喫緊：差し迫っていて、非常に重要なこと。

C

「我々の文明の最大のリスクの一つは急激な出生率の低下だ。子どもが増えないと文明は崩壊してしまう」。米電気自動車メーカー大手テスラのイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）は2021年12月、米経済紙主催のオンラインイベントでこう警鐘を鳴らした。各国が少子化対策に乗り出す大きな理由が、経済への悪影響に対する危機感だ。

米国では以前から進んでいた少子化が新型コロナウイルス禍の影響で一気に加速。米国立健康統計センター（NC HS）によると、20年に生まれた新生児は前年比4%減の約361万人と1979年以降で最低の水準に落ち込んだ。米ウェルズリー大学のフィリップ・レビン教授は、米紙ニューヨーク・タイムズへの寄稿で「新型コロナ禍に伴う不況や混乱を契機に、長期にわたる出生率低下（ベビーバースト）が発生し、今後何年にもわたって社会的、経済的な影響を及ぼす可能性がある」と指摘する。

第二次世界大戦後、世界的に出生数が急増する「ベビーブーム」が起こり、労働力と消費の増加が高度経済成長を後押しした。少子化が長期的にもたらす労働力の減少は、ベビーブー

ムとは逆に経済成長の下押し要因となる。

少子高齢化で世界の先頭を走り、60年までに人口が4分の1以上減少すると見込まれる日本は典型例とみられている。国際通貨基金（IMF）の試算では、日本の経済成長率は60年までに年平均0.8%押し下げられるという。

レビン教授は「長期的な労働力の減少は、国内総生産（GDP）の減少に伴い、政府の税収が減ることを意味する。税収が減れば、国家財政や、年金・医療費など社会保障制度を圧迫する」と少子化の弊害を指摘する。

一方で、多くの経済学者は、少子化は必ずしも「文明の崩壊」といった最悪シナリオにはつながらず、人口の構造変化に対応する適切な政策を進めることで問題を克服できると指摘している。

（『毎日新聞』二〇二二年五月三〇日朝刊から一部抜粋）

D

日本の人口に関するデータ

西 暦	総 人 口 (概数)	15歳～49歳の女性の人口	出 生 数 (概数)
2000 年	126, 925, 843	29, 276, 086	1, 190, 547
2010 年	128, 057, 352	27, 019, 649	1, 071, 305
2020 年	126, 146, 099	24, 996, 728	840, 832

〈参考資料〉

総務省 令和2年国勢調査人口等基本集計 結果の要約

総務省統計局 国勢調査（時系列データ）

令和2年度版厚生労働白書 本編図表バックデータ

問1 **A**の文章の空らんに入る言葉を、**D**の表も参考にして、二十字以上二十五字以内で答えなさい。

問2 **A**の文章のぼう線「自然に負荷をかけず」とありますが、なぜ先進国で人口が減少すると「自然に負荷をかけ」ないことになるのですか。**B**の文章の内容を使って七十字以内で説明しなさい。

《問1と問2を解答する上での注意》

- ・ 縦書きで書くこと。
- ・ 二桁の算用数字を書く場合、数字は一マスに二桁ずつ書くこと。
- (例 20)
- ・ 書き出しは、一マス空けずに書くこと。
- ・ 段落をかえないこと。
- ・ 句読点が二行目の先頭にきてもそのまま書くこと。

問3 **A**の文章は「少子化」を問題視した形で、**B**の文章は「少子化」を受け入れる形で書かれています。あなたは「少子化」について、どのような考えを持っていますか。「少子化」を《問題視する・受け入れる》のどちらかを明記した上で、**A**と**C**の文章および**D**の表を参考にしながらあなたの考えを四百字程度で説明しなさい。

《問3を解答する上での注意》

- ・ 縦書きで書くこと。
- ・ 書き出しと段落の最初は、一マス空けること。
- ・ 段落をかえたときの残りのマス目は字数として数えること。
- ・ 句読点や「」（ ）などを原則として一マス使うこと。
- ただし、行の先頭にきってしまう場合は、前の行の最後のマスを付け加えること。
- ・ 文末の表現は「です・ます」でも「だ・である」でもよいが、文体は統一して用いること。





